



株式会社エスクリ

第16期 定時株主総会招集ご通知

STOCK CODE: 2196





PRIMACARA







運命、  
それは命を運ぶ、ということ。  
たがいにあって  
生涯を共にする人と出会い、  
はじめて訪れる場所。  
ふたりで初めて祝う誕生日。  
そして、誓いの日。  
その先には、  
授かったこどもたちとの  
大切な時間もあるはずです。  
私たちエスクリは、  
ウエディングという  
その瞬間（とき）だけではなく、  
人生の様々な節目の想いも  
彩ることができればと考えています。  
共に生きることは互いの命に寄り添い、  
未永く歩むということudur。  
そんな愛の輪廻を考えたとき、  
この世に生を受けたふたりは、  
太陽と月だと考えました。  
そして夫婦として結ばれる姿を  
ベールの樹で羽ばたく二羽の鳥で、  
その永遠の喜びを、  
幸せの花で現しました。

## 代表者ご挨拶

第16期は2店舗の開業、またリブランディングや他社とのコラボレーション等を実施いたしました。引き続き、経営改革に積極的に取り組み、更なる収益性向上につなげてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社への変わらぬご支援をお願い申し上げます。



代表取締役社長  
**渋谷 守浩**

証券コード 2196  
2019年6月3日

株主の皆さまへ

東京都港区西新橋二丁目14番1号  
興和西新橋ビルB棟  
株式会社エスクリ  
代表取締役 渋谷守浩

## 第16期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2019年6月18日(火曜日)午後6時まで**に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

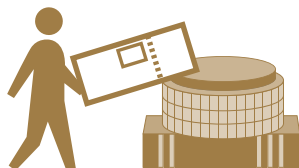
1. 日 時 2019年6月19日(水曜日) 午前10時(受付開始 午前9時30分)
  2. 場 所 東京都中央区京橋三丁目7番1号 相互館110タワー 11階  
アンジェリオン オ プラザ TOKYO  
(末尾の株主総会会場のご案内をご参照ください。)
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第16期(2018年4月1日から2019年3月31日まで) 事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第16期(2018年4月1日から2019年3月31日まで) 計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件
- 第3号議案 監査役1名および補欠監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎事業報告の「株式の状況」「新株予約権の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」「会社の支配に関する基本方針」および連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.escri.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。なお、本招集ご通知の提供書面は、監査報告書を作成するに際して、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、上記ウェブサイトに掲載いたします。

## 議決権の行使方法のご案内

### 当日ご出席の場合



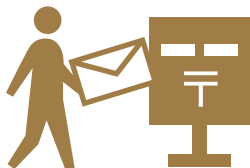
当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

**2019年6月19日(水曜日)**  
午前10時[受付開始:午前9時30分]

### 当日ご出席願えない場合

#### 郵送により議決権を行使する場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

**2019年6月18日(火曜日)**  
午後6時到着分まで

#### インターネットによる議決権行使の場合



6ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、当社の指定する議決権行使ウェブサイトをご利用いただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

**2019年6月18日(火曜日)**  
午後6時まで

機関投資家の皆様へ 議決権電子行使プラットフォームについてのご案内  
株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」にご参加の管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）は、当該プラットフォームを利用した議決権行使が可能です。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

☎0120-173-027 受付時間:午前9時から午後9時まで

# インターネットによる議決権行使のご案内



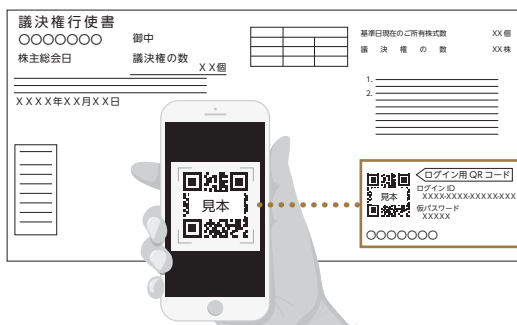
インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから議決権行使ウェブサイトへアクセスし、賛否をご入力ください。

行使期限 **2019年6月18日(火曜日)午後6時まで**

## QRコードを読み取る方法

「ログインID」、「仮パスワード」を入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 お手元の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「QRコード」を読み取ってください。



※スマートフォンの機種により「QRコード」でのログインができない場合があります。

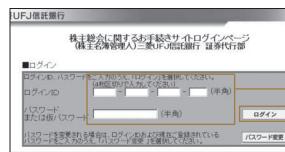
QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。  
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

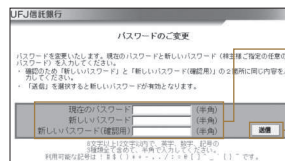
- 2 お手元の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力し、「ログイン」をクリックしてください。



「ログインID」および「仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

※パソコンで表示した場合の画面イメージの一部です。

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください

## ご注意事項

- (1) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンとスマートフォン等で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- (2) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役に関する規定を新設し、補欠監査役の選任決議の有効期間を定めるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(監査役の任期) 第35条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。 2 (条文省略) (新設)  (新設)	(監査役の任期) 第35条 (現行どおり)  2 (現行どおり) <u>3 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠監査役の選任決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする。</u> 4 前項の補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、 <u>選任した監査役の任期の満了する時までとする。ただし、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時を超えることはできない。</u>



## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1. <sup>いわもと</sup>岩本 <sup>ひろし</sup>博 (1965年7月29日生)

再任

所有する当社の株式数 1,025,600株

### 略歴、当社における地位および担当

1989年 4月	サントリー株式会社（現：サントリーホールディングス株式会社）入社	2003年 6月	当社設立 当社代表取締役社長
1991年 5月	株式会社リクルート（現：株式会社リクルートホールディングス）入社	2015年 6月	当社代表取締役会長兼社長
		2016年 4月	当社代表取締役会長兼最高経営責任者（現任）

### [重要な兼職の状況]

株式会社エスクリマネジメントパートナーズ代表取締役会長  
株式会社ビーロット社外取締役

### 選任理由

2003年の当社創業以来、代表取締役として当社の成長を牽引してきました。また、企業経営を通じて培った高い見識を有し、業界の動向にも精通していることから、引き続き取締役候補者として選定いたしました。

## 2. <sup>しづ たに</sup> 渋谷 <sup>もり ひろ</sup> 守浩 (1966年6月18日生)

再任

所有する当社の株式数 6,700株

### 略歴、当社における地位および担当

1986年 9月	渋谷木材工業株式会社 (現：株式会社渋谷) 取締役	2015年 6月	当社代表取締役副社長 株式会社渋谷代表取締役会長 (現任)
2008年11月	株式会社渋谷代表取締役社長	2016年 4月	当社代表取締役社長兼最高執行責任者 (現任)
2013年 5月	当社入社 当社執行役員建築・内装事業担当		
2013年 6月	当社取締役兼専務執行役員建築・ 内装事業担当		

### [重要な兼職の状況]

株式会社渋谷代表取締役会長  
SHIBUTANI エステート・パートナーズ株式会社代表取締役会長  
株式会社エスクリマネジメントパートナーズ代表取締役社長

### 選任理由

2016年の代表取締役社長就任後、当社グループを強いリーダーシップをもって指揮し、事業拡大と業績成長の中心的役割を担っていることから、引き続き取締役候補者として選定いたしました。

## 3. <sup>ご とう</sup> 後藤 <sup>たけし</sup> 健 (1973年9月12日生)

社外 再任

所有する当社の株式数 一株

### 略歴、当社における地位および担当

2001年 2月	ソフトバンク・インベストメント株式 会社 (現：SBIインベストメント株 式会社) 入社	2017年 4月	同社取締役執行役員副社長 (現任)
2011年 3月	SBIインベストメント株式会社 執行役員	2017年 6月	当社取締役 (現任)
		2017年 9月	JAL SBIフィンテック株式会 社取締役 (現任)

### 選任理由

経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社グループの経営に対して、適宜、助言およびご意見をいただいております。当社グループのさらなる成長と発展のために、引き続き取締役候補者として選定いたしました。

## 4. <sup>きむら</sup>木村 <sup>たかし</sup>喬 (1979年7月24日生)

社外 再任

所有する当社の株式数 一株

### 略歴、当社における地位および担当

2001年10月	新日本監査法人（現：E Y新日本有限責任監査法人）入所	2014年12月	フィンテックグローバル株式会社 社外取締役（現任）
2012年7月	ベルウェザー総合会計事務所設立 同所代表 株式会社ベルウェザー設立 同社代表取締役（現任）	2017年1月	やまと税理士法人設立 同所代表社員（現任）
2014年11月	やまと監査法人設立 同所代表社員（現任）	2017年6月	当社取締役（現任）

### [重要な兼職の状況]

やまと税理士法人代表社員

株式会社ベルウェザー代表取締役

やまと監査法人代表社員

フィンテックグローバル株式会社社外取締役

### 選任理由

公認会計士および税理士として財務、会計および税務について精通しており、当社グループの経営に対して、適宜、助言およびご意見をいただいております。当社グループのさらなる成長と発展のために、引き続き取締役候補者として選定いたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 後藤健、木村喬の両氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員候補者であります。
3. 当社は、後藤健、木村喬の両氏との間で、会社法第427条第1項および定款第31条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償限度額は、同法第425条第1項に定める額とする予定であります。
4. 後藤健、木村喬の両氏は、現在当社の社外取締役であります。その在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。



### 第3号議案 監査役1名および補欠監査役1名選任の件

監査役秋山逸郎氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、補欠監査役選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

## 1. <sup>あき やま</sup>秋山 <sup>いつ ろう</sup>逸郎 (1951年9月21日生)

再任

所有する当社の株式数 一株

#### 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

1975年4月	兵庫相互銀行（現：株式会社みなと銀行）入行	2007年12月	当社入社
1987年2月	ウチダエスコ株式会社入社	2008年4月	当社管理部統括マネージャー
2000年7月	同社事業推進部管理部長	2009年4月	当社財務経理部ゼネラルマネージャー
2001年8月	株式会社アニメイト入社 同社経理部次長	2011年6月	当社常勤監査役（現任）

#### 選任理由

管理部門の要職を歴任後、2011年より当社常勤監査役を務めております。同氏の専門性、経験および見識を活かし、質の高い監査が期待できると判断し、引き続き監査役候補者として選定いたしました。

（注） 秋山逸郎氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

## 2. <sup>すみの</sup>角野 <sup>りな</sup>里奈 (1980年3月12日生)

補欠 社外

所有する当社の株式数 一株

### 略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

2002年10月	中央青山監査法人入所	2018年6月	八面六臂株式会社常勤監査役（現任）
2007年7月	PwCアドバイザリー株式会社（現：PwCアドバイザリー合同会社）入社	2018年10月	角野里奈公認会計士事務所設立 同所所長（現任）
2011年7月	株式会社KPMG FAS入社		
2013年6月	株式会社リクルートホールディングス入社		

### [重要な兼職の状況]

八面六臂株式会社常勤監査役  
角野里奈公認会計士事務所所長

### 選任理由

公認会計士としての豊富な経験および会計・税務に関する高度な専門性を有していることから、取締役の職務の執行を適正に監査することができると判断し、補欠監査役候補者として選定いたしました。なお、同氏は補欠の社外監査役候補者です。

- (注) 1. 角野里奈氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 角野里奈氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏を、東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出る予定です。
3. 角野里奈氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項および定款第40条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償限度額は、同法第425条第1項に定める額とする予定であります。

以上

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当社グループは、施設のスタイルにこだわらず、東京23区および政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴施設を運営する当社の他、地方などの新たな地域でブライダル事業を運営する株式会社エスクリマネジメントパートナーズ、ならびにグループ内における挙式・披露宴施設等の内装工事を請け負う株式会社渋谷を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループは、主たる事業であるブライダル関連事業において、新規開業した施設が業績に貢献し、また他社との新たなタイアップキャンペーンおよび既存施設のリニューアル実施により、反響・来館数が好調となり、業績は堅調に推移いたしました。一方で、一部事業所において減損損失を認識し、当連結会計年度の業績は、売上高33,302百万円(前期比5.1%増)、営業利益2,191百万円(同12.4%増)、経常利益2,123百万円(同16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,078百万円(同61.9%増)となりました。

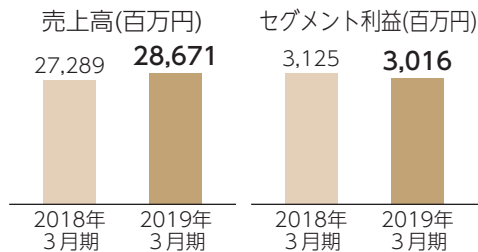
セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ブライダル関連事業

売上高構成比  
**86%**

売上高 286億71百万円  
セグメント利益 30億16百万円

4月に開業した広島市の施設および9月に開業した渋谷区の施設が業績貢献し、また他社とのタイアップキャンペーンなどの効果による反響数増加により、既存施設の業績も堅調に推移いたしました。一方、新規出店の開業コスト発生により、セグメント利益は前期を僅かに下回りました。

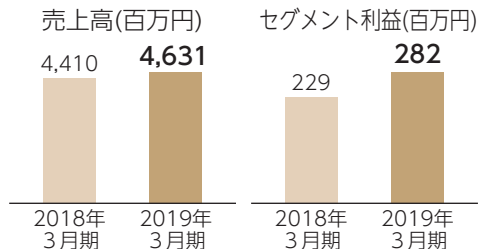


#### 建築不動産関連事業

売上高構成比  
**14%**

売上高 46億31百万円  
セグメント利益 2億82百万円

計画どおり建設工事が竣工したことに加え、不動産リノベーション物件の販売もあり、売上高、セグメント利益共に、前期を上回りました。





## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,116,763千円で、その主なものは、挙式・披露宴施設の新設に伴う工事代金であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、設備資金および運転資金として金融機関から長期借入金1,200,000千円の資金調達をいたしました。

## (4) 対処すべき課題について

### ① 現状認識について

当社グループの主たる事業セグメントが属するブライダルマーケットでは、ターゲット顧客層としている結婚適齢期人口の減少、未婚率の上昇および他分野の事業会社の新規参入等の環境変化が起きております。競合状況の激しいブライダルマーケットにおいて、当社が顧客からの支持を着実に獲得し、中長期的な企業成長に向けた経営戦略を実行するために、以下のような課題に対処してまいります。

### ② 当面の対処すべき課題の内容、対処方針および具体的な取組状況

#### i. 出店に関する戦略

当社グループは、挙式・披露宴施設の競争力は、その立地の集客力によって大きな影響を受けるものと認識しており、継続的、安定的に集客が可能な立地に出店することが特に重要な経営課題であると認識しております。

この課題に対応するため、直営店に関しては、①東京23区および政令指定都市、②新幹線停車駅がある人口30万人以上の都市を優先出店候補エリアとし、これら候補エリアに所在する若者層の認知度が高い商業集積駅またはターミナル駅周辺に積極的な出店を継続してまいります。また、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大も重要な経営課題であると認識しており、企業買収、事業譲受を組み合わせ、地方を含め厳選した地域・施設への展開強化をすすめてまいります。

## ii. 人材の確保と育成

当社グループは、今後のさらなる事業拡大を目指す上で、優秀な人材の確保およびその人材の育成が重要な経営課題であると認識しております。人材確保においては、新卒採用および中途採用を積極的に実施し、当社グループの経営方針に共感を持った早期に戦力化可能な人材の採用と、従業員のモチベーションを向上させる人事諸制度の構築が必要と考えております。特に、ブライダル事業における人材の育成については、接客に関するデータの定量的な分析に基づく課題抽出および対策、高い接客力を有する人材の接客ノウハウの共有、定期的な社内研修等を実施することにより、顧客ニーズに的確に対応できる接客力を向上させてまいります。

## iii. ブライダル事業における新たな収益モデルの確立

当社グループは、直営施設の出店を今後もすすめてまいります。一方でこれまでのノウハウを活かしたブライダルマーケットにおける新たな収益モデルを確立することも重要な経営課題であると認識しております。運営受託やコンシェルジュデスクをはじめとしたサービスの拡大、発展に加え、装置産業型の投資回収を必要としないビジネスモデルの確立等を検討してまいりたいと考えております。

## iv. ブライダル以外の事業展開

当社グループは、ブライダル関連事業の売上比率が連結売上高の約9割を占めており、ブライダル関連事業の拡大と並行して、ブライダルに次ぐ事業の柱を育成することが必要であると認識しております。当社の創造力豊かなスタッフの力を最大限に活かして、業界研究や事業構造分析をすすめ、事業展開の可能性を検討してまいります。

## v. 内部管理体制の充実

当社グループは、今後も企業の継続的な成長を実現するために、事業規模の拡大に対応した内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の一層の強化による内部管理体制の整備に取り組んでまいります。

## (5) 財産および損益の状況

区 分	第13期 (2016年3月期)	第14期 (2017年3月期)	第15期 (2018年3月期)	第16期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売上高(千円)	26,226,748	29,477,263	31,700,236	33,302,830
営業利益(千円)	839,111	1,343,089	1,950,003	2,191,481
経常利益(千円)	787,389	1,224,232	1,830,753	2,123,041
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	359,802	713,204	665,855	1,078,028
1株当たり当期純利益(円)	30.39	59.89	55.72	90.01
純資産(千円)	5,350,670	5,945,668	6,479,517	7,316,002
総資産(千円)	24,652,830	26,560,173	27,104,055	25,114,109

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エスクリマネジメントパートナーズ	100,000千円	100.0%	ブライダル関連事業
株式会社渋谷	80,000千円	100.0%	建築不動産関連事業

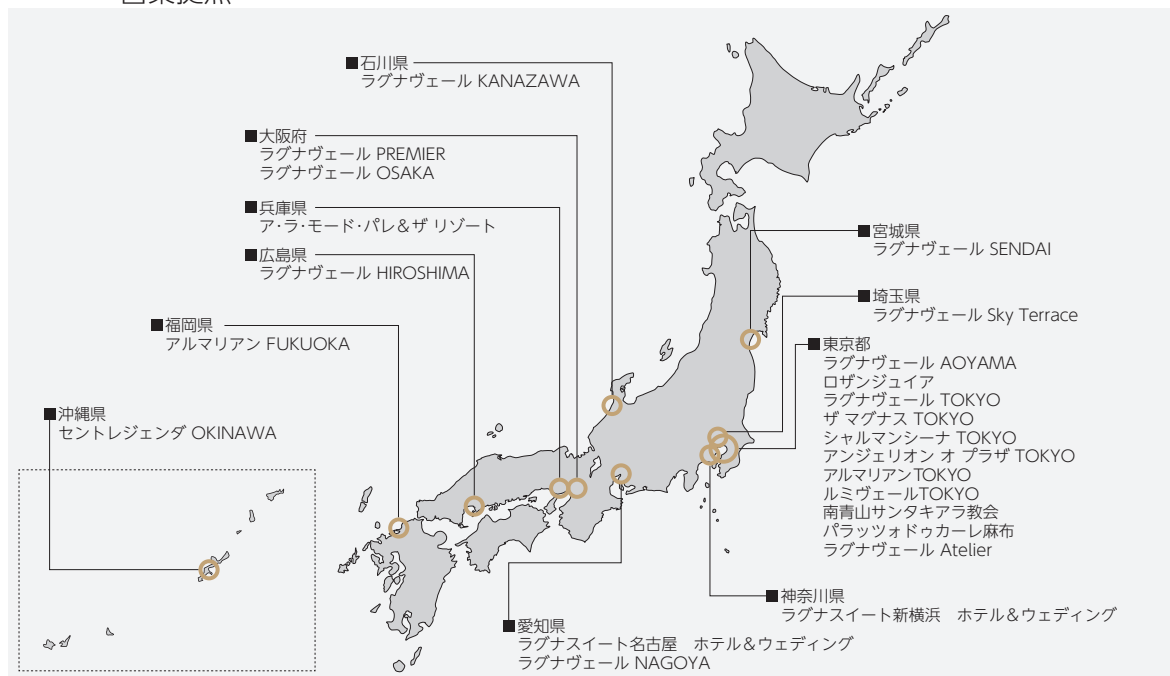
## (7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

区 分	主 な 事 業 内 容
ブライダル関連事業	挙式・披露宴の企画および運営・宿泊サービス・宴会サービスの提供等
建築不動産関連事業	内外装工事の請負および設計監理・不動産事業等



## (8) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

- ① 当社  
 本社 東京都港区  
 営業拠点



- ② 子会社
- 株式会社エスクリマネジメントパートナーズ
    - 本社 東京都港区
    - 営業拠点 栃木県小山市、富山県富山市、福井県(福井市、越前市、敦賀市)  
徳島県徳島市、大分県別府市
  - 株式会社渋谷 奈良県桜井市

## (9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数
ブ ラ イ ダ ル 関 連 事 業	1,070名 (452名)
建 築 不 動 産 関 連 事 業	53名 (0名)
全 社 (共 通)	33名 (9名)
合 計	1,156名 (461名)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は常勤の就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### ② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
1,020名 (399名)	5名増	30.7歳	3.7年

区 分	従 業 員 数
ブ ラ イ ダ ル 関 連 事 業	987名 (390名)
全 社 (共 通)	33名 (9名)
合 計	1,020名 (399名)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は常勤の就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先および借入額 (2019年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,205,234千円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,161,616千円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	750,026千円
株 式 会 社 横 浜 銀 行	655,000千円
株 式 会 社 千 葉 銀 行	528,110千円
株 式 会 社 中 京 銀 行	513,178千円

- (注) 1. 上記金額には、社債の未償還残高を含めております。  
 2. 当社および当社グループにおいては、運転資金等の柔軟な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	900,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	900,000千円

## 2. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役および監査役の状況 (2019年3月31日現在)

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
岩 本 博	代表取締役会長兼最高経営責任者	株式会社エスクリマネジメントパートナーズ代表取締役会長 株式会社ビーロッド社外取締役
渋谷 守 浩	代表取締役社長兼最高執行責任者	株式会社渋谷代表取締役会長 SHIBUTANIエステート・パートナーズ株式会社代表取締役会長 株式会社エスクリマネジメントパートナーズ代表取締役社長
後 藤 健	取 締 役	－
木 村 喬	取 締 役	やまと税理士法人代表社員 株式会社ベルウェザー代表取締役 やまと監査法人代表社員 フィンテックグローバル株式会社社外取締役
秋 山 逸 郎	常 勤 監 査 役	－
中 山 寿 英	監 査 役	株式会社みなとグローバル代表取締役 中山寿英会計事務所所長 株式会社シンクロ・フード社外監査役
吉 澤 尚	監 査 役	漆間総合法律事務所副所長

- (注) 1. 取締役後藤健氏および取締役木村喬氏は、社外取締役であります。  
なお、両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 常勤監査役秋山逸郎氏は、当社の財務経理部に在籍し、財務、経理業務に携わってきた経験があります。
3. 監査役中山寿英氏および監査役吉澤尚氏は、社外監査役であります。
4. 監査役中山寿英氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 責任限定契約の内容の概要  
当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項および定款第31条第2項ならびに第40条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。



## (2) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (2名)	128,102千円 (7,200千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	13,200千円 (7,200千円)
合計 (うち社外役員)	7名 (4名)	141,302千円 (14,400千円)

- (注) 1. 当社は、使用人兼務取締役の使用人分給与は支給していません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、2009年10月15日開催の臨時株主総会において、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、2012年6月26日開催の第9期定時株主総会において、年額25百万円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

主な活動状況

氏 名	取締役会	監査役会	活 動 状 況
	出席回数	出席回数	
取締役 後藤 健	16回/18回中	—	培ってきた事業経営の知見・経験に基づき、取締役会において適宜、助言、提案等を行い、取締役会の意思決定の妥当性、適正性に寄与しております。
取締役 木村 喬	18回/18回中	—	公認会計士および税理士としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するため助言・提言を行っております。
監査役 中山 寿英	18回/18回中	16回/16回中	公認会計士および税理士としての見地から、適宜発言を行っております。
監査役 吉澤 尚	17回/18回中	15回/16回中	弁護士としての見地から、適宜発言を行っております。

- (注) 1. 「取締役および監査役の状況」に記載の重要な兼職先と当社との間には、特別の関係はありません。  
 2. 当社では取締役会に欠席した取締役および監査役に対し、事前に議案資料を送付のうえ、都度速やかに議事の内容を報告し、個別に意見の聴取を行っております。

### 3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、積極的な投資による持続的な利益成長と事業規模の拡大が株主共通の利益に資すると考えております。一方で、株主に対する利益還元も重要な経営課題と認識しております。中長期的な利益配分に関しては、将来の利益成長および事業規模の拡大のための投資を積極的に行うべく、財務基盤の強化のための内部留保の確保を図るとともに、適切な自己資本利益率の維持を考慮し、利益成長に伴う増配および配当性向の向上を目指していく所存であります。

当連結会計年度につきましては、2019年3月期の業績に鑑み、2019年3月31日を基準日とする1株当たりの配当金を6円00銭（中間配当金は支払い済みの6円00銭、年間配当金は合計12円00銭）とさせていただきます。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額、数値および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 流 動 資 産   | 7,661,156  | 流 動 負 債       | 8,852,137  |
| 現金及び預金    | 4,814,210  | 支払手形及び買掛金     | 1,464,035  |
| 受取手形及び売掛金 | 298,130    | 1年内返済予定の長期借入金 | 2,520,175  |
| 完成工事未収金   | 356,974    | 未払金           | 986,082    |
| 販売用不動産    | 810,393    | 前受金           | 1,601,258  |
| 商品及び製品    | 214,021    | 未払法人税等        | 449,053    |
| 原材料及び貯蔵品  | 107,062    | その他           | 1,831,531  |
| 未成工事支出金   | 119,035    | 固 定 負 債       | 8,945,969  |
| その他       | 966,447    | 社 債           | 390,000    |
| 貸倒引当金     | △25,119    | 長期借入金         | 5,330,250  |
| 固 定 資 産   | 17,452,952 | リース債務         | 638,171    |
| 有形固定資産    | 12,182,172 | 資産除去債務        | 2,516,468  |
| 建物及び構築物   | 9,783,411  | その他           | 71,080     |
| 工具、器具及び備品 | 743,904    | 負 債 合 計       | 17,798,107 |
| 土地        | 940,926    | 純 資 産 の 部     |            |
| リース資産     | 653,719    | 株 主 資 本       | 7,316,899  |
| 建設仮勘定     | 16,470     | 資 本 金         | 606,988    |
| その他       | 43,740     | 資 本 剰 余 金     | 564,988    |
| 無形固定資産    | 87,910     | 利 益 剰 余 金     | 6,208,963  |
| のれん       | 1,155      | 自 己 株 式       | △64,041    |
| その他       | 86,754     | その他の包括利益累計額   | △4,418     |
| 投資その他の資産  | 5,182,869  | その他有価証券評価差額金  | 247        |
| 敷金及び保証金   | 3,624,885  | 為替換算調整勘定      | △4,666     |
| 繰延税金資産    | 1,289,266  | 新 株 予 約 権     | 3,521      |
| その他       | 296,801    | 純 資 産 合 計     | 7,316,002  |
| 貸倒引当金     | △28,084    | 負 債 純 資 産 合 計 | 25,114,109 |
| 資 産 合 計   | 25,114,109 |               |            |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             |  | 金 額      |            |
|-----------------|--|----------|------------|
| 売上高             |  |          | 33,302,830 |
| 売上原価            |  |          | 14,607,123 |
| 売上総利益           |  |          | 18,695,706 |
| 販売費及び一般管理費      |  |          | 16,504,225 |
| 営業利益            |  |          | 2,191,481  |
| 営業外収入           |  | 8,914    |            |
| 受取保証金の収入        |  | 5,744    |            |
| その他             |  | 24,289   | 38,948     |
| 営業外費用           |  |          |            |
| 支払利息            |  | 82,001   |            |
| 支払手数料           |  | 518      |            |
| 支金融手数料          |  | 4,701    |            |
| その他             |  | 20,166   | 107,388    |
| 経常利益            |  |          | 2,123,041  |
| 特別利益            |  |          |            |
| 新株予約権戻入益        |  | 551      | 551        |
| 特別損失            |  |          |            |
| 減損損失            |  | 554,442  | 554,442    |
| 税金等調整前当期純利益     |  |          | 1,569,150  |
| 法人税、住民税及び事業税    |  | 725,891  |            |
| 法人税等調整額         |  | △234,769 | 491,121    |
| 当期純利益           |  |          | 1,078,028  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |  |          | 1,078,028  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>4,398,899</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>7,042,901</b>  |
| 現金及び預金          | 3,180,431         | 買掛金            | 989,709           |
| 売掛金             | 109,689           | 1年内返済予定の長期借入金  | 1,963,610         |
| 原材料及び貯蔵品        | 98,484            | リース債務          | 67,317            |
| 前払費用            | 402,386           | 未払金            | 924,155           |
| その他             | 630,787           | 未払費用           | 807,278           |
| 貸倒引当金           | △22,880           | 未払法人税等         | 391,913           |
| <b>固定資産</b>     | <b>16,986,071</b> | 未払消費税等         | 188,581           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,576,109</b>  | 前受金            | 1,462,494         |
| 建物              | 8,259,599         | 預り金            | 142,134           |
| 構築物             | 149,460           | その他            | 105,708           |
| 車両運搬具           | 15,054            | <b>固定負債</b>    | <b>7,350,232</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 679,001           | 社債             | 390,000           |
| リース資産           | 472,993           | 長期借入金          | 4,330,361         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>84,258</b>     | リース債務          | 455,865           |
| ソフトウェア          | 84,258            | 資産除去債務         | 2,124,089         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,325,703</b>  | その他            | 49,915            |
| 関係会社株式          | 1,744,996         | <b>負債合計</b>    | <b>14,393,133</b> |
| 長期前払費用          | 10,663            | <b>純資産の部</b>   |                   |
| 関係会社長期貸付金       | 982,000           | 株主資本           | 6,988,316         |
| 敷金及び保証金         | 3,397,430         | 資本金            | 606,988           |
| 繰延税金資産          | 1,177,742         | 資本剰余金          | 564,988           |
| その他             | 12,870            | 資本準備金          | 564,988           |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,384,971</b> | 利益剰余金          | 5,880,380         |
|                 |                   | その他利益剰余金       | 5,880,380         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金        | 5,880,380         |
|                 |                   | 自己株式           | △64,041           |
|                 |                   | 新株予約権          | 3,521             |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>6,991,837</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>21,384,971</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   |     | 金 額      |            |
|-----------------------|-----|----------|------------|
| 売 上                   | 高 価 |          | 25,936,662 |
| 売 上 原 価               |     |          | 9,241,769  |
| 売 上 総 利 益             |     |          | 16,694,892 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     |          | 14,819,491 |
| 営 業 業 外 収 入           |     |          | 1,875,401  |
| 受 取 利 息               |     | 12,153   |            |
| 助 成 金 収 入             |     | 4,474    |            |
| そ の 他                 |     | 9,252    | 25,879     |
| 営 業 外 費 用             |     |          |            |
| 支 払 利 息               |     | 68,613   |            |
| 支 払 融 手 数 料           |     | 4,701    |            |
| 支 払 融 手 数 料 他         |     | 518      |            |
| そ の 他                 |     | 11,137   | 84,969     |
| 経 常 利 益               |     |          | 1,816,311  |
| 特 別 利 益               |     |          |            |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       |     | 551      | 551        |
| 特 別 損 失               |     |          |            |
| 減 損 損 失               |     | 567,266  | 567,266    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     |          | 1,249,596  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 608,648  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         |     | △240,364 | 368,283    |
| 当 期 純 利 益             |     |          | 881,312    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社 エスクリ  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 篠原 孝広 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 篤史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エスクリの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスクリ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社 エスクリ  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 篠原孝広 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋篤史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エスクリの2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果  
有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2019年5月17日

株式会社エスクリ 監査役会

|       |    |    |   |
|-------|----|----|---|
| 常勤監査役 | 秋山 | 逸郎 | ㊟ |
| 社外監査役 | 中山 | 寿英 | ㊟ |
| 社外監査役 | 吉澤 | 尚  | ㊟ |

以上





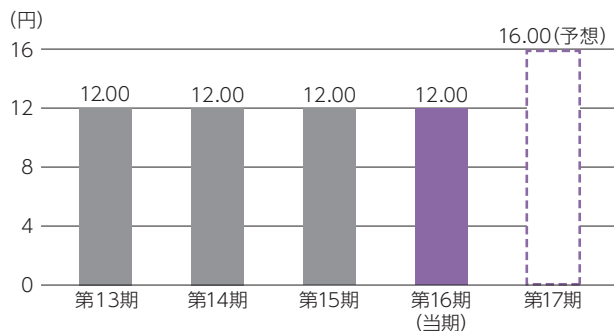
## 株主還元

当連結会計年度における業績動向を勘案し、期末配当1株あたり6円00銭とし、支払済みの中間配当6円00銭と合わせまして、年間配当は合計12円00銭となります。

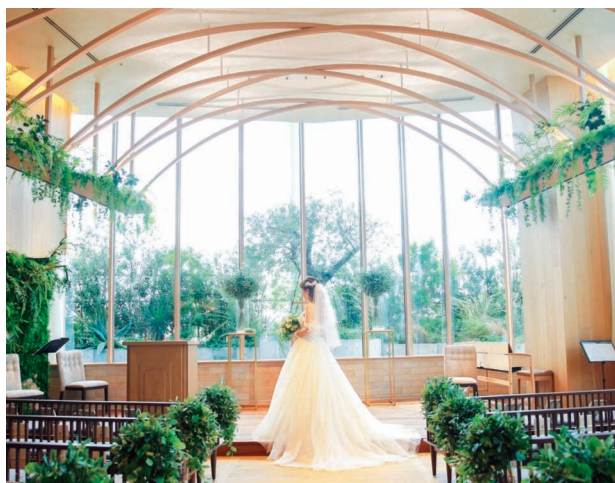
第17期につきましては、中間配当1株あたり8円00銭、期末配当8円00銭、年間配当は合計16円00銭を予定しております。

今後も株主の皆様への積極的な利益還元を重要な課題と位置づけ、財政状態や経営環境をみながら皆様のご期待に応えるべく、努力してまいります。

## 1株あたりの配当金



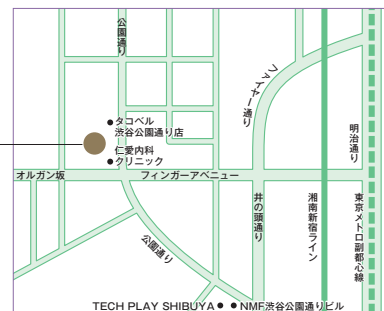
## ブライダル関連事業 新店情報



渋谷はファッション・音楽など、最先端のトレンド発信スポットです。さらに近年、大規模かつ総合的な再開発をむかえ、成熟した大人にとっても魅力のある多様で重層的な街へ変化しています。エスクリはブライダルシーンにおける新たな価値を発信すべく、「二人の人生を彩る、創作に溢れた結婚式を。」をコンセプトに、「アトリエ=工房」をイメージした式場をオープンいたしました。



ラグナヴェール アトリエ  
〒150-0042  
東京都渋谷区宇田川町3-7  
ヒューリック  
渋谷公園通りビル



## 施設リニューアル



運営施設8箇所を順次リニューアルしております。当社アートディレクターの森本千絵氏がコンセプトを手がけた会場もあり、ナチュラルテイスト志向のお客様や、フォトジェニックな会場をご希望されるお客様など、ますます多様化するニーズに応じてまいります。



## 海外事業 ハワイ自社施設運営開始



2019年4月よりハワイ初となる直営の施設として「ハワイカイマリーナチャペル」の販売を開始しております。セレブに愛されるハワイカイに位置し、太陽が差し込む白を基調としたチャペルはマリナーに停泊する船をイメージしております。ガーデンでの乾杯やケーキカットは映画のワンシーンのようであり、お客様に愛される施設運営を目指します。



## コラボレーション施策



当社ではナン婚、結婚式実施率の低下が危惧されるブライダル業界を活性化すべく、20～30代の女性に支持されている「サマンサタバサ」や、世界的に人気のある「ポケットモンスター」とコラボレーションしております。今後も多様化するお客様に対し様々な施策を打ち出してまいります。



## 建築不動産関連事業 ワールドデコズ



2019年2月15日、株式会社渋谷は、世界のマテリアル、古材を含めた木材、ガーデニング・フェイクグリーン、雑貨などの設計・展示・販売を行うWORLDDECORS OSAKA (ワールドデコズ大阪)を開業いたしました。店内には、結婚式を控えたお客様が、装飾品を手作りできる「ウエディングDIY工房」を設置しており、今後もグループのシナジーを生かしてまいります。

## 株主総会会場ご案内図



### 会場

東京都中央区京橋三丁目7番1号  
相互館110タワー11階  
アンジェリオン オ プラザ TOKYO



### 交通機関のご案内

京橋駅：東京メトロ銀座線京橋駅2番出口直結  
宝町駅：都営地下鉄浅草線宝町駅A4出口より徒歩3分  
東京駅：JR・地下鉄東京駅八重洲南口より徒歩5分

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

※ 株主総会ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

## 株式事務のご案内

|         |                                          |
|---------|------------------------------------------|
| 事業年度    | 4月1日から3月31日まで                            |
| 定時株主総会  | 6月                                       |
| 基準日     | 9月30日 3月31日                              |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社       |
| 同事務取扱所  | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |

### 公告方法

#### 電子公告

ただし事故その他やむをえない事由により電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

### 株式事務関係のお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部テレフォンセンター  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
受付時間 土日祝日を除く 9:00-17:00